

## 2. なぜ首都中枢機能のバックアップが必要なのか ~もしも首都中枢機能が停止したら?~

### 【東日本大震災の直後に首都中枢機能が果たした役割】

首都中枢機能	内 容
立法・行政中枢機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人命救助、被災地の復旧、官民一体となった応援体制構築等を指示【緊急災害対策本部】</li> <li>○人命救命活動の交通ルートを啓開【国土交通省】</li> <li>○金融システムの無事をいち早く発信。金融不安を解消するため、金融機関、証券会社、保険会社等へ、金融措置を指示【金融庁】</li> <li>○被災地で不足する医薬品等を確保【厚生労働省】</li> <li>○自衛隊は1週間以内に10万人の隊員を動員。最初の72時間が被災者の生死を分ける【自衛隊】</li> </ul>
ビジネス中枢機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>○外資系企業では職員、家族が首都圏から一斉に避難。代替拠点を設置。</li> <li>○サプライチェーン確保</li> </ul>
金融中枢機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>○当日中に、海外中央銀行に対して日本の金融システムが事業を継続していることを報道機関を通じて発表。【日本銀行】</li> <li>○発災数日経過後は、被災地への物資・資金輸送に従事。広報対応を充実させ、金融システムの混乱を招かないように尽力。【日本銀行】</li> </ul>
外交窓口機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>○外国大使館は首都圏から関西等へ避難</li> <li>○外国大使館、国際機関への状況説明、外国プレス特派員等を対象に記者会見やブリーフィングを毎日開催【外務省】</li> </ul>
交通・物流中枢機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>○発災時、首都圏空港が閉鎖され、航行中の航空機の着陸が困難となり、他の空港へ緊急着陸。【成田空港、羽田空港】</li> <li>○首都圏の港湾を一時的に抜港する基幹航路が増加、国際ハブ機能の低下が懸念された【京浜港】</li> <li>○海外諸国からの救助隊輸送、緊急物資輸送の特別機の受入拠点となった【成田空港】</li> <li>○海外諸国からの支援物資の搬送拠点となった【成田空港】</li> </ul>

### 【首都中枢機能が喪失すると?】

首都中枢機能	内 容
立法・行政中枢機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>○指揮システムを喪失することによる被害拡大(無政府状態)</li> <li>○人命救命活動の交通ルートを確保できず、自衛隊等が現地へ到達できない。復興活動、応急復旧活動停止。被災地で医薬品等が不足</li> <li>○被災地の治安悪化、衛生環境悪化の懸念</li> <li>○安全保障の崩壊の懸念</li> </ul>
ビジネス中枢機能	○わが国産業の競争力低下、廃業、国外移転の加速
金融中枢機能	○金融不安の発生、わが国経済の破綻懸念、風評被害拡大
外交窓口機能	○応援、支援の受入困難、風評被害拡大
交通・物流中枢機能	○わが国基幹航路の喪失、海外諸国からの救助隊、緊急物資の受入困難

無政府状態のもと  
被害連鎖が拡大

わが国存続の危機

首都圏に集中する中枢機能のバックアップ体制を確保しておくことが国家レベルの危機管理に不可欠

### 3-1. 関西におけるバックアップの優位性 ~首都圏に次ぐ厚い都市機能集積、人材・情報集積を生かす~

#### 【首都中枢機能のバックアップに活用できる関西の資源】

首都圏以外では関西にしかない施設が集積

- ・外務省大阪分室(関西担当大使)
- ・日本取引所グループ(大阪証券取引所)
- ・京都御所及び宮内庁京都事務所等
- ・国立京都国際会館                      ・国立国会図書館関西館

海上輸送が活発

- ・関西の港湾を利用した船舶の量533百万トン  
(関西比率14.7%)
- ・関西の港湾を利用して輸出入される貨物の量185百万トン  
(関西比率15.1%)  
(港湾統計年報 平成23年データ)

関西に本社を置く企業の数が多い

- ・関西に本社を置く企業数:49,094社(関西比率:17.1%)、
- ・関西に本社を置く事業所数:220,709事業所  
(関西比率:15.8%)  
(経済センサス基礎調査 平成21年データ)

災害対策関係機関が充実

- ・中京圏を含めて管轄する陸上自衛隊中部方面総監部等

テレビ局の準キー局が集積

- ・民放4社
- ・NHK大阪放送局(東京に次ぐ規模)

情報通信基盤が充実

国際会議が多く開催

- ・国際会議開催件数 413件  
(関西比率21.8%)

(2011年コンベンション統計平成23年データ)

空港・港湾等の社会資本が集積・整備

- ・複数の国際空港・国際港湾
- ・滑走路延長、大水深バースなど高性能の社会資本が整備

国際防災・人道支援拠点を形成

- ・アジア防災センター
- ・国連人道問題調整事務所神戸
- ・国際防災復興協力機構                      など

総領事館及び名誉領事館が多く設置

- ・総領事館数18(関西比率38.3%)
- ・名誉領事館数60(関西比率30.3%)

(外務省ホームページから作成)

国出先機関も多く立地

業務スペース供給量が多い

宿泊施設・客室数が多い

(注釈) 関西比率: 全国合計値に対する関西(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の値の比率

## 3-2.関西が果たすべき役割とは？ ～国の出先機関の立地状況～

省庁	北海道	宮城	新潟	愛知・三重・岐阜	大阪・京都・兵庫	福岡
内閣府	0	0	0	0	0	0
室内庁	0	0	0	0	1 京都事務所	0
公正取引委員会	1 地方事務所	1 地方事務所	0	1 地方事務所	1 地方事務所	1 地方事務所
国家公安委員会	1 警察情報通信部	1 管区警察局	0	1 管区警察局	1 管区警察局	1 管区警察局
金融庁	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	1 復興局	0	0	0	0
総務省	2 管区行政評価局 総合通信局	2 管区行政評価局 総合通信局	0	2 管区行政評価局 総合通信局	2 管区行政評価局 総合通信局	1 管区行政評価局
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0
法務省	12 刑務所 少年刑務所 少年院 少年鑑別所 高等検察庁 地方検察庁 矯正管区 地方更生保護委員会 法務局 地方法務局 入国管理局 保護観察所	11 刑務所 少年院 少年鑑別所 高等検察庁 地方検察庁 矯正管区 地方更生保護委員会 法務局 地方法務局 入国管理局 保護観察所	5 刑務所 少年院 少年鑑別所 地方検察庁 地方法務局	12 刑務所 拘留所 少年院 少年鑑別所 高等検察庁 地方検察庁 矯正管区 地方更生保護委員会 法務局 地方法務局 入国管理局 保護観察所	14 刑務所 少年刑務所 拘留所 少年院 少年鑑別所 入国者収容所 高等検察庁 地方検察庁 矯正管区 地方更生保護委員会 法務局 地方法務局 入国管理局 保護観察所	12 刑務所 拘留所 少年院 少年鑑別所 高等検察庁 地方検察庁 矯正管区 地方更生保護委員会 法務局 地方法務局 入国管理局 保護観察所
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	1 公安調査局	1 公安調査局	0	1 公安調査局	1 公安調査局	1 公安調査局
外務省	0	0	0	0	1 大阪分室	0
財務省	2 財務局 税関	1 財務局	0	2 財務局 税関	2 財務局 税関	1 税関
国税庁	1 国税局	1 国税局	0	1 国税局	1 国税局	1 国税局
文部科学省	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	3 検疫所 都道府県労働局 地方厚生局	4 検疫所 都道府県労働局 地方厚生局 国立ハンセン病療養所	2 検疫所 都道府県労働局	3 検疫所 都道府県労働局 地方厚生局	3 検疫所 都道府県労働局 地方厚生局	3 検疫所 都道府県労働局 地方厚生局
中央労働委員会	1 地方事務所	1 地方事務所	0	1 地方事務所	1 地方事務所	1 地方事務所
農林水産省	1 北海道農政事務所	1 地方農政局	0	2 植物防疫所 地方農政局	2 植物防疫所 地方農政局	1 植物防疫所
林野庁	1 森林管理局	0	0	0	1 森林管理局	0
水産庁	1 漁業調整事務所	1 漁業調整事務所	1 漁業調整事務所	0	1 漁業調整事務所	1 漁業調整事務所
経済産業省	1 経済産業局	1 経済産業局	0	1 経済産業局	1 経済産業局	1 経済産業局
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0
国土交通省	3 北海道開発局 地方運輸局 航空交通管制部	2 地方整備局 地方運輸局	2 地方整備局 地方運輸局	2 地方整備局 地方運輸局	4 地方整備局 地方運輸局 地方航空局 航空保安大学校	3 地方整備局 地方運輸局 航空交通管制部
観光庁	0	0	0	0	0	0
気象庁	2 管区气象台 海洋气象台	1 管区气象台	0	0	2 管区气象台 海洋气象台	1 管区气象台
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	1 管区海上保安本部	1 管区海上保安本部	1 管区海上保安本部	1 管区海上保安本部	2 管区海上保安本部 海上保安学校	1 管区海上保安本部
環境省	1 地方環境事務所	1 地方環境事務所	0	1 地方環境事務所	1 地方環境事務所	0
防衛省	1 地方防衛局	1 地方防衛局	0	1 地方防衛局	1 地方防衛局	1 地方防衛局
合計	36	33	11	32	43	31